財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

（１）固定資産の減価償却の方法

定額法で減価償却を実施している。

（２）引当金の計上基準

・退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

（３）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式で実施している。

２．基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金（基本金）	5,000,000	0	0	5,000,000
小　　計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	1,260,000	276,000	0	1,536,000
社会貢献活動引当資産	300,000	0	0	300,000
小　　計	1,560,000	276,000	0	1,836,000
合　　計	6,560,000	276,000	0	6,836,000

３．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額 ）	（うち一般正味財産からの充当額 ）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金（基本金）	5,000,000	0	(5,000,000)	0
小　　計	5,000,000	0	(5,000,000)	0
特定資産				
退職給付引当資産	1,536,000	0	0	(1,536,000)
社会貢献活動引当資産	300,000	0	(300,000)	0
小　　計	1,836,000	0	(300,000)	(1,536,000)
合　　計	6,836,000	0	(5,300,000)	(1,536,000)

４．引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,260,000	276,000	0	0	1,536,000

５．固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品（液晶ビデオ）	460,000	459,999	1
什器備品（デスクトップパソコン）	140,000	140,000	0
合　計	600,000	599,999	1

６．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取県連補助金	高知県連	0	1,026,000	1,026,000	0	一般正味財産
受取全法連補助金	全法連	0	110,000	110,000	0	一般正味財産
受取全法連助成金	全法連	0	350,000	350,000	0	一般正味財産
受取全法連助成金	全法連	0	5,489,100	5,489,100	0	指定正味財産

７．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　　額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	
受取全法連助成金振替額	5,489,100